



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月9日

上場会社名 ミアヘルサホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7129 URL https://www.merhalsa-hd.jp/  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 勇  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部本部長(氏名) 高橋 雅彦 (TEL) 03-3341-7205  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	13,972	—	153	—	167	—	105	—
2021年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 105百万円(—%) 2021年3月期第3四半期 105百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	42.68	42.34
2021年3月期第3四半期	—	—

(注) 1. 当社は2021年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前年同四半期実績及び前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	14,721	3,015	20.5
2021年3月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 3,015百万円 2021年3月期 105百万円

(注) 1. 当社は、2021年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前期実績は記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	17.00	17.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2021年10月1日に単独株式移転により設立したため、前期実績及び第2四半期までの実績は記載しておりません。

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,265	—	185	—	210	—	375	—	150.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 1. 当社は、2021年10月1日に単独株式移転により設立されたため、対前期増減率は記載しておりません。

2. 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用するため、上記連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名) ライフサポート株式会社、除外 1社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期3Q	2,485,300株	2021年3月期	—株
2022年3月期3Q	—株	2021年3月期	—株
2022年3月期3Q	2,479,872株	2021年3月期3Q	—株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 当社は2021年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前期実績及び前年同四半期実績はありません。なお、会社設立前の2021年4月1日から2021年9月30日までの期間については、ミアヘルサ株式会社の期中平均株式数を用いて算出し、2021年10月1日から2021年12月31日までの期間については、当社の期中平均株式数を用いて算出しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当第3四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年12月31日まで)の四半期連結財務諸表は、単独株式移転より完全子会社となったミアヘルサ株式会社の四半期連結財務諸表を引き継いで作成しております。
3. 当四半期会計期間(2021年10月1日から2021年12月31日まで)は、当社設立後最初の四半期連結会計期間ですが、「第3四半期連結会計期間」として記載しております。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料については、2022年2月9日(水)にTDnetで開示するとともに、当社ホームページ(<https://www.merhalsa-hd.jp/ir/>)にも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2.
(1) 経営成績に関する説明	2.
(2) 財政状態に関する説明	4.
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4.
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5.
(1) 四半期連結貸借対照表	5.
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7.
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9.
(継続企業の前提に関する注記)	9.
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9.
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9.
(会計方針の変更)	9.
(追加情報)	9.
(セグメント情報等)	10.
(収益認識関係)	11.
(重要な後発事象)	12.

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社は、2021年10月1日に単独株式移転によりミアヘルサ株式会社（以下「ミアヘルサ」といいます。）の完全親会社として設立されましたが、単独株式移転に伴う連結の範囲の実質的な変更はないため、前年同四半期と比較を行っている項目については、ミアヘルサの2021年3月期第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）と、また、前連結会計年度末と比較を行っている項目については、ミアヘルサの2021年3月期連結会計年度末（2021年3月31日）と比較しております。

また、当第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）の四半期連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となったミアヘルサの四半期連結財務諸表を引き継いで作成しております。

当第3四半期連結累計期間（2021年4月1日～2021年12月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、外食や旅行といった対面型サービス部門を中心に引き続き厳しい状態にありますが、2021年9月、緊急事態宣言、まん延防止等重点措置が全面解除、行動制限が段階的に緩和されたことにより、個人消費に回復の兆しがみられ、持ち直しの動きがでてきております。一方で、米国をはじめとする先進諸国による金融緩和の縮小や、主要産油国の原油増産見送りによる資源価格の上昇等、世界的景気減速が危惧される中、新たな変異株の出現による第6波の感染拡大に対する懸念もあり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、引き続き、患者様、ご利用者様及び従業員の安心安全を守るために、様々な感染症拡大防止策を講じて各事業に課せられた社会的責任を果たすべく、事業活動の継続に努めてまいりました。

また、当社の子会社であるミアヘルサは、2021年10月20日付で、保育・介護事業を営むライフサポート株式会社の株式100%を取得するなど、事業規模の拡大に努めてまいりました。

この結果、売上高13,972百万円（前年同期比12.8%増）、営業利益153百万円（前年同期比5.0%減）、経常利益167百万円（前年同期比6.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益105百万円（前年同期比13.7%減）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ①医薬事業

2021年12月1日に、2022年1月に開院予定の大型病院の隣接地に1店舗開設するとともに、調布駅前の商業ビル内に1店舗、計2店舗開設いたしました。

業績につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が継続しているものの、処方箋枚数については、前年同四半期比105.2%と回復傾向にあります。

一方、処方箋単価につきましては、引き続き「かかりつけ薬局」としてのサービスの充実及び、後発医薬品調剤体制加算の強化等、加算体制の強化に取り組んでおりますが、長期処方の減少に加え、2021年4月に実施された薬価改定の影響を受けたことで低下しました。また、新規薬局開設のための先行コストが生じました。

この結果、売上高6,462百万円（前年同期比0.5%減）、セグメント利益393百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末における調剤薬局店舗数は、41店舗（前連結会計年度末比+1店舗）となりました。

## ②介護事業

2021年9月1日に、「末期がんや難病の方」向けに「ホスピス対応型ホーム（定員44名）」として住宅型有料老人ホーム（1事業所）及び、訪問看護事業所（1事業所）、2021年11月1日に、定期巡回事業所（1事業所）を開設いたしました。一方で、2021年5月に通所介護事業所の事業運営の効率化を図る目的で、近隣事業所との統廃合を実施いたしました。

また、2021年10月20日付でライフサポート株式会社の全株式を取得し、子会社化したことで、介護事業所5事業所（サービス付き高齢者向け住宅（1事業所）、小規模多機能型居宅介護事業所（1事業所）、居宅介護支援事業所（1事業所）、訪問介護事業所（1事業所）、訪問看護事業所（1事業所））がミアヘルサグループに加わりました。

業績につきましては、新規開設及び前事業年度に事業継承した事業所の業績が寄与しておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響により、引き続き、感染予防の観点から一部利用者の利用の自粛等により、通所介護事業所を中心に利用者が減少したほか、新規事業所の開設のための先行コストが生じました。

この結果、売上高2,554百万円（前年同期比5.1%増）、セグメント利益39百万円（前年同期比60.2%減）となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末における介護事業所数・施設数は、68事業所（前連結会計年度末比+7事業所）となりました。

## ③保育事業

2020年4月に開設した認可保育園（3園）の園児数が順調に増加したことに加え、2020年7月1日付で子会社化した株式会社東昇商事の保育園6園（認可保育園3園・小規模認可保育園3園）及び、2021年4月に開設した認可保育園（3園）と公立保育園（すみだ保育園）の指定管理開始による園児数の増加が業績に寄与いたしました。

また、2021年10月20日付でライフサポート株式会社の全株式を取得し、子会社化したことで、認可保育園11園、東京都認証保育園13園、学童クラブ等26ヵ所がミアヘルサグループに加わりました。

この結果、売上高4,285百万円（前年同期比48.9%増）、セグメント利益293百万円（前年同期比22.7%増）となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末における運営事業所数は、84事業所（前連結会計年度末比+54事業所）となりました。

## ④その他（食品事業）

食品事業につきましては、学校給食部門において、給食回数が増加したほか、宅配食ニーズの継続を背景に、当社グループがフランチャイジーとして店舗展開している銀のさら（3店舗）の業績も堅調に推移しております。

この結果、売上高669百万円（前年同期比14.6%増）、セグメント利益26百万円（前年同期比111.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、5,407百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,500百万円増加いたしました。これは主に未収入金が302百万円減少したものの、現金及び預金が1,048百万円、売掛金が406百万円、商品が113百万円増加したため、全体として増加しております。

固定資産は、9,314百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,151百万円増加いたしました。これは、有形固定資産が2,434百万円、投資その他の資産が470百万円、無形固定資産が247百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、14,721百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,652百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、7,178百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,312百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金が1,350百万円増加、未払金が275百万円、契約負債が271百万円、1年内返済予定の長期借入金が208百万円、預り金が143百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、4,527百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,300百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が1,563百万円、資産除去債務が400百万円、繰延税金負債が231百万円、退職給付に係る負債が187百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、11,705百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,612百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、3,015百万円となり、前連結会計年度末に比べ40百万円増加いたしました。これは主に、配当金の支払いにより69百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により105百万円増加したため、全体として増加しております。

この結果、自己資本比率は20.5%(前連結会計年度末は29.6%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年11月15日の「2022年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」において公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	1,803,728
売掛金	2,440,025
商品	435,635
貯蔵品	21,132
未収入金	168,278
その他	540,771
貸倒引当金	△2,435
流動資産合計	5,407,135
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	4,856,334
構築物（純額）	98,166
工具、器具及び備品（純額）	399,824
土地	797,750
リース資産（純額）	283,012
建設仮勘定	420,069
有形固定資産合計	6,855,158
無形固定資産	
借地権	204,360
ソフトウェア	42,329
のれん	367,920
その他	299
無形固定資産合計	614,909
投資その他の資産	
長期前払費用	145,702
差入保証金	1,059,184
投資不動産（純額）	192,222
その他	447,466
投資その他の資産合計	1,844,576
固定資産合計	9,314,643
資産合計	14,721,779

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間  
(2021年12月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	2,243,188
短期借入金	2,600,000
1年内償還予定の社債	41,000
1年内返済予定の長期借入金	566,456
リース債務	37,943
未払金	476,962
未払費用	527,604
未払法人税等	2,744
預り金	169,469
契約負債	271,314
資産除去債務	23,840
賞与引当金	201,929
その他	16,071
流動負債合計	7,178,523
固定負債	
社債	86,000
長期借入金	2,197,253
リース債務	340,945
繰延税金負債	622,240
退職給付に係る負債	187,903
資産除去債務	996,294
その他	96,702
固定負債合計	4,527,339
負債合計	11,705,862
純資産の部	
株主資本	
資本金	300,000
資本剰余金	517,001
利益剰余金	2,198,848
株主資本合計	3,015,850
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	66
その他の包括利益累計額合計	66
純資産合計	3,015,917
負債純資産合計	14,721,779



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	13,972,017
売上原価	12,598,732
売上総利益	1,373,285
販売費及び一般管理費	1,220,278
営業利益	153,006
営業外収益	
受取利息	68
受取配当金	71
賃貸収入	51,065
補助金収入	14,556
その他	13,891
営業外収益合計	79,653
営業外費用	
支払利息	17,751
社債利息	460
賃貸原価	44,946
その他	2,282
営業外費用合計	65,440
経常利益	167,220
特別利益	
設備等補助金収入	8,005
受取補償金	25,000
特別利益合計	33,005
特別損失	
固定資産除却損	606
損害賠償損失	10,795
特別損失合計	11,402
税金等調整前四半期純利益	188,823
法人税等	82,974
四半期純利益	105,849
親会社株主に帰属する四半期純利益	105,849

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	105,849
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	36
その他の包括利益合計	36
四半期包括利益	105,885
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	105,885
非支配株主に係る四半期包括利益	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関して、当第3四半期連結累計期間において医薬事業の処方箋枚数や介護事業の通所介護事業所の利用者数に影響がでておりますが、四半期連結財務諸表に重要な影響はありませんでした。新型コロナウイルス感染症は経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、また今後の広がり方や収束時期等を予想することは困難なことから、現時点では今後、当第3四半期連結累計期間と同様に重要な影響はないものとの仮定のもと、固定資産の減損損失の判定等の会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済活動への影響は不確実性が高いため、上記仮定に変化が生じた場合には、将来における固定資産の減損損失が発生する可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医薬事業	介護事業	保育事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	6,462,676	2,554,466	4,285,193	13,302,336	669,681	13,972,017	—	13,972,017
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	17,302	17,302	△17,302	—
計	6,462,676	2,554,466	4,285,193	13,302,336	686,983	13,989,320	△17,302	13,972,017
セグメント利益	393,080	39,009	293,371	725,462	26,122	751,585	△598,578	153,006

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業を含んでおります。

2. セグメント利益の「調整額」の区分には、各報告セグメントに配分していない全社費用598,578千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(連結子会社の取得による資産の著しい増加)

当第3四半期連結会計期間において、ライフサポート株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「保育事業」のセグメント資産が3,015,785千円、「介護事業」のセグメント資産が40,944千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「保育事業」セグメントにおいて、ライフサポート株式会社が新たに連結子会社となっております。この株式取得に係るのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において、264,889千円であります。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、顧客との契約から生じる収益であり、当社グループの報告セグメントを財又はサービスの種類別に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。

当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	医薬事業	介護事業	保育事業	計		
保険調剤	6,410,006	—	—	6,410,006	—	6,410,006
介護保険サービス	—	1,698,102	—	1,698,102	—	1,698,102
高齢者住宅賃料・食事代等	—	577,100	—	577,100	—	577,100
認可保育園	—	—	3,639,704	3,639,704	—	3,639,704
その他	52,669	279,263	645,488	977,422	669,681	1,647,104
外部顧客への売上高	6,462,676	2,554,466	4,285,193	13,302,336	669,681	13,972,017

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業を含んでおります。

(重要な後発事象)

(連結子会社間の吸収合併)

当社は、2022年1月1日付で当社の連結子会社であるミアヘルサ株式会社と、株式会社東昇商事の間で吸収合併を行いました。概要は、次のとおりであります。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

① 結合企業

名 称：ミアヘルサ株式会社

事業の内容：医薬事業、保育事業、介護事業、食品事業の運営

② 被結合企業

名 称：株式会社東昇商事

事業の内容：認可保育園の運営

(2) 企業結合日

2022年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

ミアヘルサ株式会社を存続会社、株式会社東昇商事を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

ミアヘルサ株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

本合併は、グループ一丸となって迅速かつ効率的に事業運営を行っていくことが重要であるとの認識に基づき、認可保育園を運営している株式会社東昇商事を、当社の完全子会社であるミアヘルサ株式会社に吸収合併することで、グループ全体としての管理機能の強化、及び業務の効率化を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。